

# 歴史に学び新世紀を拓く

二十一世紀を展望するには、まず二十世紀の歴史に学ぶことから始めよう。だが、そこに止まっただけでは明るい展望は拓けない。歴史認識の共有は可能か。台湾問題にどう対応するか。中国の政治体制は変動するか。中国は超大国になるか。これら的重要問題について、広い視野から大胆に分析し、日中関係の過去、現在、未来を解き明かす。

加々美光行

（愛知大学現代中国学部教授）

× 嶋倉民生

（愛知大学現代中国学部教授）

× 劉傑

（早稲田大学社会科学部助教）

× 古森利貞

（愛知大学現代中国学部教授）

## 歴史に学ぶ

古森 激動の二〇世紀が終ろうとし、間もなく二一世紀が始まろうとしています。二〇世紀はまた戦争と革命の世紀とも呼ばれて、前半は熱い戦争が続く中でロシア・中国などで革命が起きましたし、後半も冷戦の中でいくつかが戦争がありました。その中で日中関係も色々な経緯を辿って、今日に至りました。

二一世紀に日中両国間の平和的な友好

協力関係を永続的に発展させていくためには、歴史を遡ってそこから何を学ぶべきかという点が、本日のまず最初のポイントになります。

次に、いま現在、世紀の境目にあつて、日中関係の現状をどう評価するかが二番目のテーマになります。さらにそれを踏まえて、二一世紀に日中関係はどうなっていくか、どうすればいいかという問題、つまりどのような見通しが立てられるかをただ分析するだけではなくて、どうすべきかについても御意見を頂きた

いと思います。

まず、二〇世紀の総括として「歴史に学ぶ」観点から入りたいと思いますが、最初に加々美先生から政治問題を中心に御発言いただきたいと存じます。

加々美 最初に日本と中国、二〇世紀初頭は清国ですが、日本と清国が遭遇する「ウエスタン・インパクト」（西欧の衝撃）というものが起きた。それが日本の場合には開国に繋がりが、清国の場合にはアヘン戦争に始まる半植民地侵略を被る歴史になったわけです。

中国は一九世紀までは「パックス・シニカ」とみなされてきた。それと比べれば、日本は極めて小さな小国に過ぎない。そのような国が一八九五年、甲午戦争、即ち日清戦争で、当時の清国に勝った。

そのことが逆に当時の清国の若い世代に、むしろある意味では肯定的に受け入れられた面があった。当時、日清戦争直前・直後の日清間の国家間の関係は非常に悪かったのですが、民間のレベルでは今日あるような不信の念を非常に高くするような側面はなく、孫文をはじめとして多くの人々が日本を訪れ、清国留学生もかなりいました。

しかし、二〇世紀初頭、日露戦争に日本が戦勝すると、日本のパックスというものが現れてくる。そして日清戦争に敗北した段階で、世界中のどの国も清国にパックスを見なくなり、パックス・シニカとしての幻想はほぼ完全に消滅して、かえって、日露戦争に勝利した日本がパックスという形で新たに台頭してきた。それとともに、ごぞんじのように清国留学生取締規則が出て、本当は愛国的

行動だったわけですが、清国留学生の政治的行動を規制するような動きが日本政府の方に現れてきた。つまり、最大の問題は、明治維新以降の近代化政策の中で日本がかなりの成功を遂げていくプロセスの中では、中国をはじめとした多くのアジアの国々が日本に学ぼうとする、日本に來れば何か得られるのではないかと考える、求心的な魅力を日本は持っていた。

しかし日露戦争を境にして、かえってそうした魅力が急激に色あせていく。日本は、孫文自身が一九二四年の最晩年に、「大アジア主義」の講演の中で日本に対する警告を発したように、逆にアジアの友にならずにアジアの敵になるという側面を強く持ち始める。事実はどうであれ、少なくともアジアや中国からそう見られるようになったことは確かで、そこから根の深い問題が生じてきたと思います。

もう一つ大きなポイントは、日本と中国の間に、真の相互理解というものが近代以降成り立っていたか、という問題です。今日ほど日中間の相互交流が活発化

してきていても、相互理解というものがむしろ困難に遭遇していて、問題が大きいと私は感じています。

私たちの愛知大学の前身校である東亜同文書院は、校名からして「同文」を掲げており、同文であることをもって、アジアは一つという岡倉天心的な考え方に基づいて教学を目指したところがあるわけです。しかし、同文同種というのは極めて問題が多く、一見、同文同種だから理解が可能であるかのように思われますが、実際はそうではありません。

中国人留学生を見ていると、ダニエル・カールやデーブ・スペクターほどの巧みな日本語を操る人は残念ながらほとんどいない。十何年以上の長い付き合いのある留学生が、どうしても訛りやイントネーションが取れない。

逆に、日本人で完璧な中国語を話せる人もまた非常に少ない。例えば中国の映画によく中国語通訳の日本人が出てきて中国語を話す日本人もいないわけではないでしょう。私も完璧に近いと思う人を

知っていますが、比率からいけば極めて低く、圧倒的に日本人の中国語の語学力には問題があります。ですから、中国人からみて高レベルの中国語を話せる日本人はきつと非常に少ないのです。

なぜそうなるのかと考えたとき、むしろ同文同種こそが問題なんだということに私は気付いたわけです。日常会話は大変巧みなのですが、内容が複雑な問題、感情的な問題、微妙なニュアンスを含む表現が非常に重要になる内容の複雑な会話になると、途端に駄目になる、あるいはしゃべれなくなる人が多い。学术界でも同様で、学問的に高度な内容のある話をしなければならなくなると、中国語に自信がないために途端に口を閉ざす学者が多い。

なぜなら、漢字の字面だけなら何が書いてあるかは大体わかるので、意識で中国語の斜め読みもでき、とても速いスピードで読める。しかしいくらこのような読み方で多読をしても、その文章に使われている表現をそのまま使って話せと言われると、できない。音で読んでいな

いのでわからない。本当は音で読んで初めて中国語の表現が頭の中に記憶されていく。それが実は、日本の場合、一線級の研究者でもハイレベルな中国語を話せない最大の理由です。英語は違います。英語の文献を数多く読めるということでは、多くの場合音読しているのので、使える表現が豊かになっていく。

中国人が日本語を学ぶ場合、最大の問題は、語尾が変化する動詞は、ほとんど例外なく訓読みだということです。音と訓という二つの読みがあることが中国人にとつては非常に理解しにくい。もう一点は漢字を見るだけで意味が通じることです。だから、仮名を全然読めなくても一定程度漢字が入っていれば、大体の意味が取れる。中国人も、日本語の文章で使われている漢字を見る時、音を無視して意味だけで取ってしまう。とりわけて訓読みを無視する。そうすると訓読みの下の語尾変化についていけない。音で聞かないから頭の中に入らないという意味では日本の中国語学習者と同じです。音で読んでいけば、必ずその表現は、非常

に複雑な表現でも、音で耳から記憶されていきます。ところがまず漢字を目で見るために身に付かない。一方、欧米の方が身に付くのは、全部音でマスターするからです。欧米人も、上達する人は中国語が日本人よりうまい。

それが実は、同文同種の落とし穴です。通常、アメリカに行つて、五、六年留学してきたら相当の語学レベルです。中国人では日本に五、六年留学して帰つても、まだ日本語が会話レベルにとどまつて、深いハイレベルな内容は話せない方がたくさんいる。同じことが逆に日本人の場合でもいえて、中国に何年いました、と帰つてきても、会話は普通に上手だけれども、難しい話はできない。こういうことが、歴史的に見ても日中相互理解を歪めてきたと思います。同文同種であると考えていたことと、実はよく考えてみると違いは明確にあつて、その違いをきちんと踏まえていなかったことが一番大きかつたのではないのでしょうか。現代中国学部を設立した最大の理由は、まず第一にこのような壁を越えたい、そう思つた

からです。

もう一つ元に戻って、日本人はパックス・シニカというものを、非常に脅威視するところがある。さきほど言いましたように、パックス・シニカは、近代以前のものであって、西欧との遭遇以降、とりわけてアヘン戦争以降急激に衰退したわけですが、にもかかわらず、パックス・ジャポニカやドイツのパックスと同一に考えています。日本は「軍国主義、軍国主義」と批判されますが、その軍国主義の秤で、中国の大国化を恐れている。日本はこんな小さな国であの軍国主義、それほど大変なことをやった。中国はあんなに大きな国で、それが日本のようなパックスになったら、何をやるか分からないと当然なるでしょう。パックス・シニカの背後には決定的な誤解があると思います。パックス・シニカは、やはりパックス・ジャポニカ等とは決定的に違うものになっています。

日本は、明治維新から日露戦争までの間、アジアにとっては非常に魅力ある国でした。魅力とは、人を惹き付けて、そ

こに多くの人々を集めさせる力です。それによつて日本は実は大きな成長を遂げた。日本が非常に魅力ある国家・社会であることが近代化の初発です。ところがそれから後、日本は魅力を決定的に衰弱させたのです。

ところが、中国を考えますと、例えば、唐の時代の長安には、日本から遣唐使が行くだけではなく、世界から多くの人が長安を目指して、その時代の最も優れたものを求めてやつて来たわけです。言い換えれば、長安に代表される当時の唐という国家は、世界にとつて極めて魅力のある国だったわけです。魅力がある故に吸引力を持っていて、吸引力が唐という国を大きくした。それは漢代から続いていたパックス・シニカの基本的な特徴で、中華というものはそれだけ人を惹き付けて止まない吸引力というものをもつていたのです。

その逆に、むしろ人を吸引できない、さきほどの清国留学生取締規則に代表されるような、排他性が非常に強まっているパックスは、それゆえにこそ逆に世界

に対する発信力を増強させようと考えた。吸引力がないのに発信力を増強させようとする、それは有無を言わず鉄拳をもって支配をしていくという外へ向かつていく拡張主義的なパックスにならざるを得なくなります。

その意味で、現代にパックス・シニカが今後近代以前と同じ形で出てくるということは全く意味のない議論です。中国が現在、かつての唐代のような魅力ある国家であるとはどうしても申し上げられない。つまり、世界の人があそこには素晴らしいものがあるからと集まってくるような、かつての吸引力を現在の中国は持っていない。しかし、中国がやはり同じように世界に発信力を持ちたいと考える時に、パックス・シニカではない別のパックスが働くという可能性があるという危惧はもつともなものかもしれません。しかし、私はそれほど危惧していません。後で申し上げますが、中国ほど大きな人口と版図を持つ国が、外へ向かつて拡張主義的なパックスになる時は、かつて国内的な統合力に破綻をきたす。

だから、むしろ国内の統合的な危機を自ら招来させる結果になるので、パックス・ジャポニカと同じような意味でのパックス・シニカというものが今後台頭するとは思いません。

劉 大変興味深いお話でした。同文同種のことをおっしゃいましたけれども、全く同感です。日本に来て感じたところで言いますと、例えばNHKの「漢詩紀行」という番組を見ていますが、あたりまえのことかも知れませんが、中国人が中国を見ているのと全然違う感覚で番組ができていますという感じをうけます。つまりあれは明らかに日本人の感じ方に訴えている番組の作り方です。それを見て感じたのは、日本人が中国を見る時には、どうしても日本人が理解し易いように対象を解釈する、あるいは再構築して、その後それを受け入れるということだと思います。つまり原形のまま、それを色々な角度から見るとはあまりしないのではないかと思います。

逆に、中国の人たちが日本を見る時にはどうかといいますと、やはり自分たち



劉傑[Liu Jie] .....

が思い込んでいる日本はこうだと、最初から決めつけてこれを見ています。さきほど加々美先生がおっしゃったように、日本に来て五、六年経っても日本語があまりしゃべれない、深い議論ができないというのは、まさに、議論しなくても相手が何を考えているのか私はわかるんだ、という思い込みが非常に中国人の中ではあるからです。例えば、中国人が日本各地を旅行して、寺院や神社を見て回る。私も案内したことがあります。こんなのは見たくない、中国にはもっと立派なものがいっぱいあります、という反応がほとんどです。いや、思想や歴史の角度から見なくても、建物そのものを細かく見ると違いが色々あるんだよと説明しても、いやあそんなものはどうでもいいと。早い話、中国のものはこうだ、日本は中国から吸収したもののばかりで、別に大したものはない、という思い込みが非常に激しい。これがやはり相互理解にとって、大きな障害にも当然なっているわけです。

言語のレベルの話ならまだいいんです

が、外交問題などのレベルになりますと、かなり相互理解の障害になってきます。

相互依存関係が戦後、特に日中国交回復してから大分強化されましたけれども、しかし相互理解はむしろ逆の方向に進んでいる感じもします。本来なら、相互依存が経済的に、あるいは政治的に強化すればするほど、相互理解もますます不可欠になってきます。けれども相互理解の程度は未だ低い水準にとどまっており、相互依存との間に大きなギャップが存在しているのが現状だと思います。したがって同文同種が、かえって相互理解を阻害しているという御指摘は全くその通りだと私も感じています。

嶋倉 お互いに相手を思い込んでいる。相互に誤解がいつぱいあると思います。一九九八年に日本人で中国を訪問した人は一六〇万人いる。一日平均四三〇〇人。大変な増加ですが、私は日中相互理解は全然深まらないどころか、中国の人はのちほど話題にする戦争の問題でも思い込みがあるし、我々も中国についてあからさまに言わないけれども複雑な思いがあ

る。それが全然改善されていないのは恐ろしいことだと思います。

### 経済関係

古森 それでは経済関係を中心にした日中関係について、嶋倉先生お願いします。

嶋倉 まず述べたいのは、日本の高度経済成長は一九六〇年代で、所得倍增政策で六〇年代から七〇年代にかけて二ケタ成長した。中国は六〇年代初頭の災害期から文革で最悪だった。日本の経済が際立った高度成長をしていた時、中国は全然駄目で、日本人の頭の中では中国経済というのはどうしようもないという思い込みや刷り込みがある。

ところが、日本のパブルがはじけて駄目になった頃から、つまり八三年くらいから中国は二桁成長に入り、九四・九五五年までは二桁成長となる。日本が落ち込んで駄目になって苦しんでいる時に、中国は高度成長した。そうすると『NOと言えない中国』というわけです。中国が駄目な時には、日本の方が『NOと言えない日

本』となる。このギャップが思い込みで残っていつても困ることです。中国の若い人に聞いてみましても、中国は二ケタ成長で、日本は苦しんで就職もできないわけですから、最近の鼻息の荒さはすごい。私は最近の日中関係で、まずこのギャップが気になります。

第二点は、日中経済交流。毛沢東時代までは、いつも日本が中国に売るものばかりであった。中国から買うものは金目のものがなくて、細かい軽工業品を集めても金にはならないので、いつでも日本が黒字で、中国が赤字でした。それで中国はいつも文句を言って、日本側も延々と文句を言われるものだから、貿易拡大協議会などで、一生懸命中国からもものを輸入する努力をしていた時期が毛沢東の時代です。鄧小平の時代になってから様変わりしまして、最近では毎年一〇〇億ドルから二〇〇億ドル日本の赤字です。去年は一九五億ドル日本が入超です。日本の対中輸入は四三〇億ドルぐらい、輸出が二三〇億ドルぐらいです。過去五、六年、ずっと一四〇億ドル、一九〇億ドル、二

〇〇億ドル、一七〇億ドルと日本が中国に対して赤字続きです。

つまり、中国がいかに大量のものを日本に輸出できるようになったかということです。貿易の学者たちは、垂直統合から水平統合とか、製造工業製品の貿易だとか言いますが、もう日本と中国の経済関係の深まり、構造的な結びつきというのは、一次産品は問題ではなくなっています。私が北京で仕事をしていた六〇年代末は、中国からはトウモロコシ、ソバ、塩、石炭などの一次産品を買っていました。現在、中国は製造工業製品輸出で、しかも日本が二〇〇億ドル近くも中国に対して赤字だということは、中国にとって日本は大変な顧客なわけです。だから、この結び付きは相当深まったし、簡単に壊れるようなものではなくなっていると思います。

それともう一つ、ここで申し上げておきたいのは、アジアNIEESやASEAN、つまり東・東南アジアの国々が農産物や水産物、鉱産物等一次産品から製造工業製品の輸出ウエイトを高めていく、

輸入代替を高めていく段階にはかなりの時間をかけていますが、中国は、もともと毛沢東時代から重化学工業の基礎もあるので、アジアNIEESやASEANと違って、工業製品輸出になるスピード・テンポが非常に速いことです。九〇年代に入り、日本の対中輸入総額の中で、初歩的な中間材が多いにしても、製造工業製品や機械類の割合が極めて急増し、台湾や韓国と比べても非常な速さです。中国の経済の底力、層の厚さは他のNIEESやASEANと違い、やはり工業力の基礎があるので、一挙に国際化してきていると思います。

私が最近心配していることの第三は南と北の比較です。一九世紀の後半、私が生まれるちょうど百年前の一八三三年に東インド会社が対中貿易の独占権を放棄して、産業革命の背景の下でイギリスのマニユファクチュアが中国にどつとんだれ込んでいった。だから清朝が国を開いたのはやはり広東からで、広東がまず豊かになった。しかし行き着いたところはアヘンで清国は滅びたようなものです。

二〇世紀に入り、前半は日本も含めて世界列強が中国を荒らした。後半五〇年の人民中国のうち、三〇年は毛沢東の時代ですが、最近の四分の一世紀ぐらいはやはり広東の時代です。外国に国を開き、盛んになっていくのは一九世紀も二〇世紀もやはり広東なんですね。

この広東と、東北の比較を近頃大いに気にしています。例えば、この二〇年間で広東省の人口は四割増えているのに、東北三省は二割増えただけです。また、一九七八年一期三中全会の頃、第二次産業生産額の全国に占める割合は広東省が五％で遼寧省が九・三％と広東省が遼寧省のほぼ半分でしたが、ちょうど二〇年後の九八年には広東省が一〇・三％で遼寧省が四・八％。遼寧と広東がこの二〇年間で完全に逆転している。広東はほとんど発展し豊かになり、北の方は伸び悩んでいる。

もう一つ大変なことは、「南糧北調」という言葉があつて、中国の南が食糧生産地帯で、北に食糧を運んでいた。中国には三一の一級行政区がありますが、北と

南、一五と一六に分けて計算すると大変興味深い数字が出る。食糧でいいますと、一九五二年は南が六割で北が四割です。その後徐々に比率が下がり、九八年はちょうど半分半分。つまり、広東が工業地帯化していき、広東など南の農民は儲けにならないからと農業を止めてしまった。北の方はあまり発展していないので、結局農業をやらざるを得ず農業の割合が高くなる。

その結果、消費水準も変わってきている。一九八五年には、北京を一〇〇とすると、遼寧省は六九、広東は六〇で、七対六で遼寧省の方が良かった。ところが現在は逆転して、広東省の一人当りの消費水準は北京と同じで、遼寧省は七六%と、広東省の四分の三のレベルに落ちぶれている。

つまり、中国は開放政策の中で、南から、広東の方から良くなっていき、北は遅れをとった。これは中国国内の政治にも関わることです。さらに言えば、一九世紀の後半、中国は南から国を開いて、二〇世紀の後半にも南から国を開いてい



..... 嶋倉民生 [Shimakura Tamio]

る。しかし、南から入ってくるものはいいものだけではない。二〇世紀の前半は世界列強が中国を荒し回った。北方には日本やロシアが進出した。現在は違うかも知れないが、中国はやはり南の方から国が変わっていくのではないだろうか。劉 大麥面白いお話でした。これは経済だけではなく、政治についてもいえます。中国近代の政治というと、革命は南の方から起りました。太平天国も孫文の革命もそうでした。南の方には港町が多く、次々と開放していきますし、外国との接触の機会が多いということはやはり一つの大きな要素だろうと思います。

北の方が遅れているのは、これは非常に厳しい現実で、新中国ができてからも重化学工業を東北地方に置いた。今も国有企業の問題を一番抱えているのは東北地方です。構造的なものというよりも、中国が最初の二〇年ぐらいは戦略的な構想を持ちえなかったという問題が、今、後遺症として残されています。全体のバランスがよく取れていない産業構造と地域分布というものがやはりあるのではな

いかと思います。

また、伝統的に南の方の教育水準は一般的に高く、大学入試を見ても南の方の平均点数は全国平均より高い。やはり経済的にも自然環境にも恵まれているということもあると思います。

加々美 今の話で少し感じるのは、一つは日中の経済関係が今ご説明になった背景の下で、現状さまざまな意味で膠着状態に入ってきているところがある。例えば、技術協力の問題でも中国側の不満がかなりあります。貿易は日本の方が入超になっていて、相当中国を潤していることは確かでしょうけれども、直接投資面でも問題があるという意味でかなり警戒的になっています。

例えば、トヨタはそれに応えつつあるのですが、中国側は日本の最先端技術を導入してもらいたいと求めている。ところが日本側は、最先端技術というのは中国に持つていくとアフター・ケアが非常に難しいことなどもあつて出し渋る。中国側から見れば、日中間競争を日本が警戒するため最先端のものを導入しな

いんじゃないか。それが、例えば家電などによく現れていて、その結果、むしろ日本の家電製品が中国で売れなくて、逆に中国製品の方が市場をどんどん伸ばしている。その結果日本に、中国製の家電が相当入ってくるようになってしまったという面も見落とせないような気がします。

今の北と南の関係という問題と含めて、同時にそれが日中関係にどういう影響を及ぼすのか。つまり、北と南の成長曲線に明らかな逆転現象が生じたことと日中関係との組み合わせはどうなっているのかということがちよつと気になります。

古森 北と南の関係というのは、改革開放の政策の中で広東省を中心に経済特区をつくつたりして発展していったのに伴つて、日本からの投資がまず広東省を中心に集中し、それから大連、上海、北京周辺という北の方に移つていったという経緯もありました。

嶋倉 中国に入つていく外国の直接投資の中で日本の占める割合というのは二割

にもなったことがないでしょうし、基本的に全中国経済を左右するほど、直接投資は大きなものではない。経済特区は香港のすぐ側の深圳から、鄧小平が最初始めたわけですが、劉先生がおつしやつたように、変な遺産がない方がやりやすい。東北には日本が残してきたものやソビエトが造つた巨大な国営の重化学工場があつて、それらはかえつて発展にとつて邪魔なのに、北方は大掃除できずにいる。広東省はもともと重厚長大型の遺産がなく、人々は昔からパナマ運河を掘りに行くなど海外労働力として華僑になつて流れた。何もない所の方が外国の遺産があるよりいいのかも知れない。日本も資源がないが故に海外から資源を輸入し、かえつてうまくやつてきた。また中国の東北は、北朝鮮、ロシア、モンゴルに囲まれた封鎖的な地域で、華僑の故郷でもないため、海外情報も少ない。加々美 しかし例えば北東アジア経済圏構想とか、環日本海経済圏構想とかが打ち出された。この地域は逆の考え方で、日本がかつて慣れ親しんだ所だから、投

資環境がいんじやないかと一時騒がれた時がある。それが花咲かないうちに枯れてしまったパラミたいな感じになってしまった。

古森 日本海側の各県が力を入れたという面もありますね。

嶋倉 日本海側の諸県というのは、例えば新潟でも、輸出する時は全部大阪、東京の大市場に運んでいます。新潟の港からウラジオストックに行くのではなく、東京・大阪の問題からウラジオストックに行く。だから、環日本海とかなんとか言ってる人がいるけれど、なかなか……。加々美 というよりも、中国の場合、香港から開いても、上海に行き、徐々に北上がっていく。政治も経済もそうです。だから九二年の南巡講話の頃、鄧小平が考えていたのは、北へ上がっていくと、それが最終的には国有企業改革にまで到るといふ構想があったような気がします。中国が成長を遂げていく時に日本は停滞の経済に入るといふ、非常に皮肉な歴史がありました。日本が経済の好調を重ねていたら、おそらく日本の資本が

相当東北に入ったと思います。

劉 やはり環境が大事です。例えば、日本資本はどちらかというわりと入りやすい所にまず入っていきます。かなり冒險なやり方をする人もいますが、大抵の人は、無難な所に投資します。

東北地方はどうかと言いますと、歴史的に見て、あそこは資源や産業などの意味でも注目されましたが、同時に軍事的な要所として認識された。旅順はロシアと中国とが争っていた軍港を中心とした地域です。東北は戦略的な要地として考えられてきましたが、一方の南の方はそうではなくて貿易、経済が中心です。近代百年間の歴史を見ても、このような側面があります。戦後も東北は安全保障上、今アジアで一番問題になっている所として、政治的な要素が非常に強い。投資がうまくいかないという側面も、そこに起因するのではないのでしょうか。

嶋倉 日本シベリア学会に講演に行ったおり、「東北は遅れていて駄目だ」という話をしましたら、東北・シベリアを一生懸命調査している人の集まりですから、

「そんなことないですよ、東北だって相当な開放化が進んでいる」と盛んに言っていました。南とは違いますよね。

劉 私は、日本に来る前一年間長春にいました。一昨年一四、五年ぶりに行きました。長春もある程度発展し、変化しましたけれども、やはり他の都市の変化の度合いと比較したら、まだまだ遅れています。

嶋倉 東北は重厚長大型、ソ連型で、零細・中小企業は育っていません。日本で言えば三菱重工、トヨタのような大企業をみな崇拜して、町工場みたいな中小企業は蔑視している。東北の思想は、巨大な重厚長大型、重化学工業にこそ一流の人材が行き、そこそが国の柱だという思想です。南の方はそうではない。薄汚くてもなんでも、儲かればいい。紹興酒工場でも蠅がワンワンたかっているような所で、どんどん作って、売って儲けている。そして、その蠅がワンワンたかっていた工場も最近見学したら外国の技術を入れて清潔になり近代化を遂げている。北の方はこのような精神が少ない

です。

## 戦争と平和

古森 非常におおかまに言うのと、日中間は日清戦争辺りから五〇年は戦争の時期、その後は全般的には平和な状況が続いてきました。そして、二〇世紀後半の最初の二〇年間、日本は台湾の中華民国と外交関係があつて、その後、中華人民共和国との国交が正常化するというこ

で日中間が進んできたわけです。この二〇世紀を「戦争と平和」という切り口から回顧し、今までのご研究もふまえて、劉傑先生からご発言いただきたいと思

います。劉 戦争と平和を考える時には、中国と日本は、おおまかな捉えかたをみると、二〇世紀の前半は戦争の歴史を共有したと考えていいわけです。歴史認識が共有できるかどうかはこれからの問題ですが、少なくともこの数十年間の歴史を共有したことはまず押さえておかなければならないと思います。しかし、共有した

けれども、戦争のあり方は日本と中国では当然違います。おおむねどういう点で違いがあるかと言うと、二〇世紀の戦争を見ると、内戦と言うほどのものは日本の中にはないわけです。二・二六事件のような国内部の争いはありましたが、内戦というほどのものではなかった。一方、中国はかなりの期間「内戦の時代」だった。日本も戦争をしましたが、ここが一番大きな違いです。

しかもこの内戦というのは、純粹たる内戦ではなくて、各勢力の裏には必ず外国がいて、したがって、これは内戦でありながら外国との争いでもありました。

一番典型的なのは、例えば、日本が東北の奉天系の軍閥の後ろにいて、中国の内戦に加わっていたことです。この意味で、内戦には実は日本が介入していたということ。日本と中国の戦争の歴史を考

える時、この問題は非常に大きな一つの特徴だったと思います。

もう一つは、一九三〇年代に入って、中国ではいわゆる「抗戦」、つまり外来の勢力への抵抗がありました。日本は二

〇世紀に抗戦という名の戦いはなかったわけです。我々に残された課題を考えてみると、このポイントも大事です。

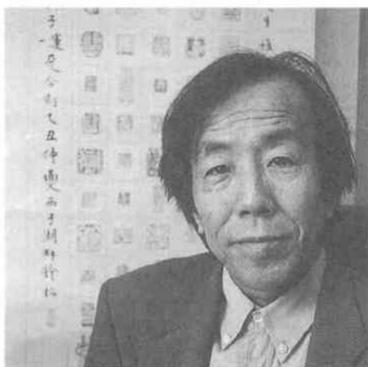
それから戦争の場所です。日本本土で戦った戦争はほとんどないという点も大きなポイントです。太平洋戦争の最後には原爆を落とされ、これは非常に大きな問題ではありますが、沖繩を除く日本本土が戦場となつたことはなかった。戦争の歴史を日本と中国は共有しましたが、戦争のあり方がこれだけ違うということ、戦争を考える時の一つ大きなポイントになるかと思

います。次に二〇世紀の後半についてみると、五〇年代以降、日本はいわゆる戦争というものを全く行なっていない。これもまた中国と違うところで、中国は断続的にいくつもの戦争を二〇世紀の後半においても戦った。朝鮮戦争から始まって、ソ連との国境紛争、あるいは中印戦争、中越戦争など、規模は小さいけれども世界全体の政治的バランスに大きな影響を与えた戦争です。

二〇世紀の中国を考える時に「戦争と

革命の時代」というのは、文字通りそうですが、やはり戦後の中国が戦ったいくつかの戦争をみた場合、かなりの部分が政権の正統性を証明するために戦った戦争だったという点が、重要だと思えます。つまり、中国共産党が政権を掌握してから五〇年経ちましたが、この政権は、自信を持って安定した政権だと言えるかという点と、まだまださまざまな問題を抱えています。特に、六〇年代ないし七〇年代は、国際的な環境も複雑だったものですが、やはり安定した政権をいかに維持していくかが、戦後の中国が戦った戦争に繋がっていった部分があると思えます。これは何を教えてくれているのかというと、これからの中国についてこの「戦争と平和」の問題を考える時には、やはり最大のポイントは、政権の維持、国内の政治の安定ということです。これを抜きにして、中国は戦争をするのか、しないのかというのは語れないと思います。

加々美 全くその通りだと思います。  
最後に指摘された、国内政権の維持という目的を外しては、今後、中国の戦争



..... 加々美光行[Kagami Mitsuyuki]

への係わりは考えられないという問題ですが、バックス・シニカの問題に係わってお話したことと関係があつて、問題は日本が中国を見る時、あるいは世界が中国を見る時、自分の甲羅で人の甲羅を計るところがどうしてもある。つまり日本の国家というもののある方をそのまま映して捉えるところがあるけれども、実際は中国の国家というのは日本と非常に違う原理で動いている。だから、政権の正統性といつても、言葉としては同じでも実際にもつ力学は違うし、相当の異なりがあると思えます。つまり外に向かつて中国が拡張主義的な戦争を仮にやるとすれば、むしろ国内的な政権のインテグレーション、統合力というものを衰弱させる結果になる。過去の状況を見てみると全て防衛的な意図が非常に強い。その意味では、この戦争が政権の正統性を立証すると考えられるような外向きでなく内向きの内容をもった戦争だということは、おっしゃるとおりだと思います。ですからそれを超えて、国家間の利益の衝突だけで、例えば西沙・南沙の海底油田

をめぐる直接的な利権に係わる問題で、中国が大規模な戦争を起こすというようなことは考えられない。それよりは、チベット、新疆、台湾といった内向きの統合に係わる争点地域がはるかに戦争の危険性が高いということです。

古森 劉傑先生、加々美先生のお話で、五〇年代以降も中国は朝鮮戦争、中印戦争、中越戦争を戦ってきたということが指摘されました。ただその時に中国は、外からの挑戦、中国として戦争をせざるを得ないような状況が外から作られたので行なったのだという。中越戦争にしても、ベトナムに対して懲罰を加えるという大義名分を掲げて戦いをしましたし、インドについても同じことです。

ということ、そのような状況が出てくれば、あるいは中国として理屈がつけば戦争をすることがあるいは今後もないとは言えない。少なくともこの五〇年間だけをとっても中国がいくつかの戦争をやったこともあり、周りの国から見ればやはり中国は怖いという脅威感が残っているし、今後も残るだろうと思います。

これに対して中国は自国の立場であれこれと説明はするでしょうけれども、周りの諸国がそれを信じるかどうかは別問題であり、過去の経験をつまえて、中国がこのまま経済発展をすればそれに応じて軍事も強化されると思っています。例えばインドが核実験を行なった時も、中国からの核の脅威を理由としてあげているわけです。だからそう簡単に、中国だけの理屈では東南アジアなど周辺の国々を完全に説得することはできないのではないかと思います。

嶋倉 二〇世紀後半、人民中国五〇年、戦後五〇年。今、劉先生からお話のあった中国が余儀なくされたいくつもの内戦、それから朝鮮戦争・ベトナム戦争などあるわけですが、日本経済はお蔭様で好景氣を得てそれを神風としてここまで来たわけですね。それがまず一点。

もう一点は、文革が終わって、中国人たちが開放政策の波で西側世界、資本主義世界に視察に出たのは、みな六〇代、七〇代の老年層だった。要するに文革で苛められた人々たちです。日本では、戦争

に負けた時にアメリカ占領軍のパージで、五〇万近い老人が全部、経済界も官界も教育界も公職追放されて、その後若い人が上がってきた。中国は、文革が終わっても、若い人ではなく老人が戻ってきて老人支配が始まった。

明治維新の時、日本は国家の主要な人たちが二〇〇人ぐらい、二年近くヨーロッパ・アメリカを視察に行きました。彼らは、平均すると二〇代から三〇代です。私は日中経済協会で、中国の開放政策の初期七〇年代に、中国からお見えになる人のお世話をし、日本のメーカーや企業を案内したことがありましたが、高齢者が多かったです。それはそれなりに有意義だったかも知れませんが、若い人の時代はこれからでしょう。

劉 さきほど古森先生がおっしゃった、過去の戦争によって、東南アジアの国々がかんりの危機意識を持っているということですが、これはその通りだと思います。けれどもやはり客観的に見て、現在中国が置かれている国内状況、あるいは国際環境というものは、当時と比べると

大分変化したと私は考えます。

第一は、当時はイデオロギー的支配というものが決定的で、国益はその路線上で考えられていたわけです。現在はイデオロギー云々と国益とが繋がらず、まず経済発展とか、近隣諸国との協力関係をいかに構築するか、これが国益に繋がるというように変化したと思います。

もう一つは、いわゆる日本によく指摘される中華思想の問題です。これは世界革命の中心と呼びかけた毛沢東の考え方の影響でもあるかと思いますが、当時は強かったのではないかと思います。特に朝鮮戦争、あるいはベトナム戦争、中越戦争など近隣諸国と戦った戦争を考えてみますと、戦争の相手はかつての華夷秩序の中に組み込まれていた国です。中華思想の発想なしで朝鮮戦争に参加したのかというと、そうじゃないと思います。ベトナムに対する懲罰戦争は、まさにその言葉通りで、なぜ中国に懲罰する権利があるのかというと、この発想が残っていたからだと思います。

しかし、中華思想的発想をなくそう、

中国は世界の中では遅れているんだと、中国の指導者としては初めて公に認めたのは鄧小平であって、それ以降中国人の意識が大分変化したと思っています。中華思想が姿を消したとはいえませんが、中国は発展途上国という現状認識が一般の国民の中にも浸透していると感じています。したがって、将来的にはどうなるかはわかりませんが、現状では、周囲の国にとつていわゆる中華思想に基づく脅威というものは、あまり考えられません。

特に、さきほど加々美先生がおっしゃったように、国内政治の安定を維持するためにはどうしても戦争を避けなければならぬというのが現実だと思っています。

嶋倉 近隣関係では、鄧小平になってから、毛沢東時代と違う路線をとったというより、鄧小平自らがベトナムを懲らしたのではないですか。

劉 これは屁理屈になると思いますが、急には変わらないのです。

加々美 私は劉傑先生の言葉に、あえて逆のことを言いたいのですが、江沢民に

なっても、中華という概念・意識は、一般の漢人にとつて潜在的にかなり強く働いている。それは危機意識に繋がる。つまり中華世界の統合に対する危機意識ですから、基本的に内向きのものです。中華は外に向かう、拡張的なものだと思解しているのですが、そういう性格ではありません。そこがどうしても日本人にはわからない。

古森 それは日本人だけではないと思います。漢人の立場からすればそのような理屈でいいかも知れませんが、中国の中に住んでいる少数民族の立場はまた別でしょう。ましてや、東南アジアなどの小さな国の人たちが中国の主張を理解し受け容れて、その上で中国を心から信頼するようになるのはそう簡単なことではないと思いますし、仮にそうなるとしても相当の時間がかかることになるでしょう。

だからむしろ、中国の方が非常に気を使わなければならないと思います。相当長期間に亙って我慢しなければならぬ。もし中国がそれに感情的に反発して、

行動したりすると、「また」とか「やはり」という反応が周辺諸国から出てくるのはむしろ自然のことではないでしょう。

## 現状認識

古森 次のテーマは、日中関係の現状をどう認識するかについてです。

一方の当事者である中国について見れば、毛沢東時代は内政も激動続きで後継者選りにも失敗しましたし、鄧小平もやはり最初の二人の後継者選りには失敗しています。しかし最後の江沢民は、三度目の正直でしょうか、種々の問題は内包しながらも、一〇年以上の長期政権を維持していることからいって、やっと後継者選りに成功した、その結果、内政も比較的安定しているといえます。

日中関係は全体としては大きく発展してきていますが、同時に種々の問題もあって、ギクシャクした時もあり、一昨年の江沢民総書記の訪日の際には日本側から強い反発が出ました。その後、去年、

今年の状況は、中国側の対応が非常にソフトになってきたこともあって、あまり波風は立っていません。中国側が世界戦略を見直しているとか、対日政策を見直したなどさまざまな見方がありますが、現時点で、日中関係がどうなっているかという点についてのご認識をお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。

加々美 去年五月に社会科学院アメリカ研究所副所長の陶文釗と座談した時、彼は、米中日の三国関係で言えば、日米関係が一番濃密、その次が米中関係、日中関係が一番弱いと言っていました。

私がある時に問題にしたのは、どうして日本も中国も対米関係を中心軸に据えて、対中、対日関係というものを副次的なものに置いてしまうのか、ということ

です。

ごんじのように、九五年に李登輝が訪米して一気に米中関係が悪化し、同時に九五年は日中関係が戦後最悪と言われました。この年八月一五日に村山富市首相が歴史認識にかかわって謝罪といえる発言をしたにもかかわらず、日中関係は

悪化の一途をたどった。日本の敗戦五〇周年であったことも手伝って、米中関係の悪化が日中関係に余計に酷い影響をもたらしたことは確かです。九六年、九七年と米中関係が緩和されてきて、それで橋本龍太郎が訪中し瀋陽の盧溝橋記念館に行つてスピーチをした。戦争の歴史認識について一定の謝罪に近い発言を改め行つて改善の兆しが現れた。その矢先に出てきたのが九七年九月の日米安保の新ガイドラインの問題で、その結果日中関係はまたひっくり返る。さらに、梶山清六が、橋本訪中旅行の最中に、新ガイドラインでいう「周辺」は台湾海峡を当然意味するんだと発言したために、橋本発言の効果は帳消しになったわけです。

いづれにしても、九七年から、米中関係が相当改善されたのに比べると、日中関係の改善の速度が、私から見れば、遅いと思わざるを得ない。

だから、日中関係に一番大きな壁になっているのは、新ガイドラインと台湾の位置です。中台の問題は、南北朝鮮がこれだけ融和に向けて劇的に動く中で、

新総統の陳水扁も大陸に働きかけたいという気持ちが強くあるようです。しかし今のところ、中台関係は膠着状態のままです。膠着状態の中で、「周辺」と台湾という問題、つまり新ガイドライン問題が障害の一つになって、容易に日中関係も改善が難しく、乗り越えられない面が一方である。しかし新ガイドラインを日本に要請してきたのはアメリカなんですね。むろん日本の側も要請した面があるでしょうけれども。そのアメリカがむしろ日本と比べれば、対中関係において改善を進めているのに、日本はそのアメリカとかわした新ガイドラインが棘のように引っかけ、日中関係を画期的に変える改善策は出てきていない。現在、森内閣になって、事実上日本の外交は死んだ状態にあります。沖繩サミット後の一〇月頃に朱鎔基首相が来た時何を話するか、どれだけ森内閣がきちんとしたものを出せるかという問題があります。しかし今のままだと期待できない。

嶋倉 経済面では、アジアの金融危機以降、私の見るところ、中国は、周りの国

に対する影響も含めて、かなり評価すべき乗り切り方をしている。

日中関係をどう見るかという点では、相互理解は深まっていなと思います。

腫れものに触るように、他所行きのお付き合いで事なきを得ている。決して、腹藏の無い対話はない。ただ、経済交流の面では、相互の必要からかなり動きだしていると思います。

また、現在の国際情勢は日中関係の発展に有利かといえば、必ずしも有利とは言えないけれども不利でもないと思います。ある意味で、加々美先生がおっしゃったように、大きな動きのない時期なのかも知れませんが、小康を得ていると思います。

劉 まず日中関係の現状については、私もあまり楽観的ではありません。私は特に日本側にこのような傾向が強いと思うのですが、比較的短期間に関係の改善があると喜びますが、長期的な日中関係のビジョンというものが果たしてあるのか、どうなのか、という点が不安です。

というのは、これは長期的な日中関係

という国際関係の問題だけではなくて、日本の国家像自体が今は非常に不安定な時期に差し掛かっている。つまり、いかようにも日本は変わることが可能であるという時期に日本が来ているのかも知れません。日本の政治と経済は、構造的な変革を迎えようとしているのです。ただこれは、中国で一般的によく最近言われているような、日本が少し右翼傾向があるんじゃないか、という意味で言っているのでは決してなくて、つまり日本は二一世紀にどのような国際関係の枠組みを構築していくのかということを考える余裕がまだないんですね。第一、国際関係で明確なイメージを、あるいはビジョンを提示する政治家が指導的立場にいることが日本ではないわけですから、その意味では、日本が置かれている国際環境への危機意識というものが、日本人には足りないのではないかと思います。

これが、日中関係を考える時には、どうしてもマイナスの影響を与えてしまします。したがって、もう少し長い目で日中関係を構築する必要があります。例え

ば、朱鎔基が一〇月に訪日して、ある程度成果があつても、来年の一月にまた何か問題が起る可能性があります。例えば、李登輝が訪日するとか、そういうことによつて、また一気に悪くなつてしまうというような不安定な要素がありすぎます。構造的にこれらを安定させるための努力を考えていかなければならないと見えています。

そのためには歴史認識の問題も含めて、日本の対中政策に、さらに新しいビジョンを提示する時期が来ていると思えます。

加々美 全くそう思います。李登輝の訪日だけで崩れるということの背後にあるのが、私が今かなり繰り返し強調した台湾というのが棘のように刺さっているという問題だろうと思つています。

今のところ、日中関係で急激な悪化を見るという要因が、他にあるでしょうか。例えばチベットで問題が起きた時に、日本がコミットをするだろうかというところ、グライ・ラマに対する共感が世論的にあつたとしても、私はそこまでいかな

と思ひます。でも、台湾では十分に何か起る可能性はある。だから、それが何かにつけて日本を縛っている面がある。

私はそれを「台湾コンプレックス」と言っているのですが、これはそう簡単に融けない。アメリカにももちろん台湾コンプレックスはあります。台湾で何か問題が起きれば、ということですが、実はアメリカと比べれば日本の方がはるかに根が深いんですよ。

### 「歴史認識」の共有は可能か

古森 今のお話は当然のことながら、今後の問題に繋がっていきます。二一世紀の日中関係を展望するにあたって、日中間に存在するさまざまな問題や懸案の中でも、とりわけ今ご指摘のあつた歴史認識の問題と台湾問題の二つは避けて通れない重要な問題です。まず歴史認識から入りますが、歴史認識の共有は可能か、という究極の設問にどう答えるか、最近出されたご著書の反響も含めて、劉傑先生からお話を承りたいと思ひます。

劉 最近書いたその本（『中国人の歴史観』文春新書）は、将来的に日中関係、あるいは日米中三カ国関係を考える時には、歴史認識がどのような位置付けになるのかを一つのテーマにしたわけですが、私がそこで一番強調したのは、やはり二一世紀は、中国も日本も、もちろんアメリカも、これらは世界の政治に対して大きな影響を与える三つの重要な国であるということは一現実であつて、そのような世界に対して責任を負わなければならない国が、過去の歴史の問題で、認識の違いを長く持ち続けてしまうと、これは世界の平和にとって非常な不幸であるというような基本認識です。

したがって、歴史認識の共有というのが非常に望ましいのですが、しかし現状は、ほぼ不可能であると私は思つています。

非常に悲観的ではありますが、しかしこれをいかに越えるか。越えて、相互信頼関係を築き上げるか。これが必要なのではないのでしょうか。つまり責任ある大国としての果たすべき義務、あるいは役

割をこの三方国は、各自の立場から自覚していかなくてはなりません。

具体的に言いますと、まず日本に関しては、日本の過去の歴史問題への認識は甘い、中国の国民のほぼ八割九割がそう思っていると、理解していいと思っています。こういう現状は当然相互の信頼関係にダメージを与えるというのは非常によくわかります。

しかし、今の若い人は将来の日中関係をどのように考えているのか。悲觀的にしか捉えていないのか、というところもそうではありません。例えば、去年、私のゼミの学生たちと復旦大学の学生たちが、夏休みに共同ゼミという形で、この歴史問題について議論したことがあり、そこでは歴史認識の問題でそれぞれ非常に見解が違ったわけです。新華社の女性の新聞記者に、たまたま共同研究で資料を提供してもらったということで一緒に来てもらいました。その人が「このような過去の問題を今の若い人たちに議論させるのはちよつと酷じゃないか」と言っていたんですね。どういう意味かと

いうと、例えば南京事件のような話がある場合出てきます。そのような問題に関して中国側から言われると、日本の学生たちは中国の人たちの前で謝つたりするわけですね。そのような気まずい場面に今の一〇代後半あるいは二〇代前半の人たちを置くことはちよつと酷なのではないか、という主張です。

つまりこの考え方の是非は別として、お互いに相手を許すという心をそろそろ持たなければならぬ。そういう時代におそらく二一世紀は来ていると思います。中国側から見ますと、世界からこのような広い心を求められていると、私は思います。

一方、経済大国として、世界の政治・経済に大きな影響を与えている日本。しかもこれは、先進国の一員としての、政治も民主的な制度を確立した国が、もつとそれなりの責任を果たさなければならぬとも思います。

したがって、日本にはこの歴史認識の問題で、戦後いくつか大きなチャンスがあったわけですが、例えば、戦後五〇周

年の時の国会決議を行なうということは、非常に素晴らしい、いいチャンスだったわけですが、その決議案の内容を見てもみますと、必ずしも近隣の国々にとって満足がいくような内容ではありませんでした。日本の国内でも、中途半端な内容だという批判が出たことと思います。

実は、日本の中では、果たしていつまで謝つたらいいかという発想が非常に強い。あるいは国会議員の中には、最近、歴史問題になるとすぐにしりごみし、その話はあまりしたくないという傾向があります。

しかし、傷をお互いに癒すということの持つている意味は、二一世紀の日中関係を考える時には非常に大事ではないかと思えますね。

現在、中国の中では、政府に対する不満の形で反日感情に走っている傾向が非常に強いと思います。つまり、国交回復した時に、過去の歴史問題を周恩来の判断であの形で処理したことは、国民の意志を無視したものである、という意見がさまざまところで出始めている。これ

は一種の政府の外交政策に対する批判と同時に、日本の歴史認識に対する批判として出ています。これは民間の訴訟問題にも発展していて、大変深刻な事態になつていくわけですが、日本がある種根本的な徹底的な解決案を、二一世紀の最初の数年間で打ち出さなければ、日中間の行方はかなり暗いと私は見ています。

ご承知のように、ここ一〇年ぐらいは中国でも非常にナショナリズムが高まった時期でした。政府主導の愛国主義教育が、一方では国内政治の安定を図っているわけですが、また一方では、それに便乗した形で国民のナショナリズムがいろいろな方向に発散しているわけです。そのナショナリズムの矛先は、明らかに日本に向かっています。アメリカは一時的なものであって、在ユーゴスラビアの中国大使館が爆撃された事件の後一年も経たないうちに米中間係はほぼ回復したわけです。そのような事件がもし、日中間で起つたら、これは一年ではとても回復できません。おそらく一〇年、二〇年か

けても無理だろうと思います。そのぐらいい日中間係は非常に脆いものであります。その脆い日中間係をいかに安定な方向に持つていくかは、やはり日中両国政府の決断です。例えば、田中角栄が日中国交回復した時に、殺されるつもりでやつたという話があります。この歴史認識も、ある意味ではそのような覚悟で決断しないといけないのではないかと思います。これは日本が考えなくてはいけない問題ではないでしょうか。

加々美 今のお話、印象深く聞きました。最初の問題は、日本人はあの戦争を「日中の戦い」であるよりは、「日米の戦い」だと捉えている意識が非常に強いことにあります。どうして日中戦争という意識が希薄で、日米戦争という意識が濃厚かというと、日本列島の内部に、さきほど劉さんが言われたことですが、日中戦争の痕跡はないのです。日米戦争の痕跡しかないわけです。東京大空襲にせよ、広島・長崎の原爆にせよ、沖縄にせよ、広島にせよ、その記念碑も日米戦争の記念碑しか、日本列島にはない。つまり、

日中戦争については、日常私たちが目に見える場所に痕跡をとどめるものがない。

私の兄二人は、一九四一年に中国戦線に従軍を始めて、四五年の敗戦とともに大陸から帰りましたが、ちょうど四四年に湖南省の衡陽で、薛岳という將軍が率いる国民党の軍隊と激突し、中国側の師団も壊滅し、日本側の檜師団も壊滅した。その時に、私の二番目の兄が戦死し、上の兄もその戦場にいたので、弾丸が降る中で二番目の兄の死体を発見し閔帝廟の傍に埋葬した。それ以来、四〇年以上中国の戦地を訪れておらず、遂に一九八六年、弟の戦死以来四二年ぶりにその戦場に私が連れていったわけです。その時にどういことがあつたか。つまり日中両軍で計三万六千人もの戦死者が出て、七月だったものですから大変な腐臭を発生したという。私の兄はいつもはニコニコしていて笑みを絶やさないのに、今まで見たことのない顔になつたんですね。その兄は、日常その「戦場」に立つことがなかつた。四〇年ぶりに立つことで、戦

争がまぎまぎと思ひ出された。日本の軍人も含めて、私の兄のように実際にかつての「戦場」に立ったという元兵士は極めて少ないと思います。

ところが中国はどうでしょう。例えば、湖南省の衡陽の丘陵地帯は今も大勢の農民が暮す所です。つまり、中国の人たちは、人によりますが、あそこで自分のおじいちゃんが殺された。おばあちゃんが殺された。あるいは、娘が殺された。妻が殺されたというような場所をかかえて生きている。ですから、それは子や孫に伝わっていくのは当たり前です。それはちょうど、広島原爆記念館が広島の人たちにとって、風化はしていても、やはり伝えられていくのと同じです。

中国の人たちにとって、戦争というのは、歴史認識は自然的な形で継承されていく。一方、日本人たちは、中国を観光して敦煌の町へは行きたいけれど、そこで人を殺したとか、殺されたとかいう場所、自分が戦った戦場にわざわざ立ちたいという元兵士はほとんどいない。そのことが、日中戦争の歴史継承を非常に

困難にしている、というのがまず第一点です。ですから、日本と中国は戦争を共有しているといつても、そこには決定的な差があるというポイントが、私は極めて重要だと思つています。

逆に言うと、アメリカ人がわざわざ広島原爆記念館に来なければ、ヒロシマが何であつたかわからない。原爆とは何だつたかというものがわからないアメリカ人は非常にたくさんいます。ごく少数のアメリカ人しか原爆記念館を訪ねませんから。だから実は日米間にも歴史認識に溝があるんです。

もう一つは、金大中が九八年に大統領に就任した際に、歴史認識の問題は今世紀で終わりとし、来世紀は語るのをやめようと言言しました。それを受けて、東京大学の北岡伸一氏が、同じ年の九八年一月に霞山会主催で上海で開かれた国際シンポジウムで、「日中関係も、もう歴史認識をこれ以上語るのをやめようじゃないか。二一世紀はもうそういうことをなしにしようじゃないか」ということを言つた。そして「猛烈な反発をかつたわ

けです。どのくらい強い反発だったかというところ、フロアから意見を言いたい出てきた人が「霞山会はどれだけお金を使つてこのシンポジウムをやつたか知らないが、こんなシンポジウムは一文の値打ちもない。やつた意味など全くない」と言つたんです。私は司会だったものからその人に、「北岡さんに反発するのはいいけれども、北岡さんの意見は私の意見ではない。私は違う意見を持っているし、並べて日本人がみんな北岡さんと同じ考え方を持っていると考えて発言をしたのだったら、それは認められない」と強く言いました。そして後で謝りに来られて、「申し訳なかつた。北岡さんに對する反発からそう言つたんだ」と。そのくらい強い反発を受けたのです。

ではなぜ、韓国は、金大中はそのような対応ができたかというところ、朝鮮半島に對する植民地統治というのは日本人の身近な所に痕跡がいっぱいあるからです。二百数十万の朝鮮人・韓国人が日本の朝鮮植民地統治の時代には日本列島に住んでいて、一九五〇年代に相当数が朝鮮半

島に帰りましたけれども、それでも七〇〇八〇万人残つて、しかもその二世・三世が今日にわたっていますから、一世および二世の血を継ぐ人たちの数は日本国籍を取得した人々も含めれば多分百万を越えています。それらの人たちが植民地統治の負の遺産である民族差別を溶解させていく。日本人社会はすこく差別して来たのですが、この間、この列島の中で

在日韓国人や朝鮮人に対する差別を溶かしていくプロセスがあった。私自身も恐らく差別に加担していた、差別意識に侵されていた面を含めて、それらの体験が身近にあるわけです。だから、朝鮮半島に対する植民地統治とは何であつたかは、ある程度感性で捉えられる。

ところが日中戦争の痕跡を同じような形で列島の中に探すことができるかという、ない。だから溶かしていきようがない。もし、中国の大陸の庶民が日本列島の中に大量に八〇万も一〇〇万も住んでいて、その人たちがあの戦争とは何だったのかと私たち日本人に問い続けていたら、この五〇年の間に相当程度溶け

ていますよ。でも海を挟んで向こう側にいるわけですから。

言いたいことは、この前、『東京新聞』の「放射線」と『中日新聞』の「紙つぶて」のコラムでも書きましたが、「戦跡」は南京だけじゃない、名もない「戦跡」はいくらでもあるということです。そこで一人の婦人が殺された、兵士が殺された、あるいは農民が殺されたという場所は多数あるんです。それは激しい戦闘であつた場所もあれば、小さな衝突があつた場所もある。それらの場所も含めて、私たちが今後は、広島島の原爆記念館ほどではなくても、日中で共同でそれらを確認する作業をし、そこに碑をたてるのか、あるいは記念館が必要な所には建てていくといった作業を、大陸の中で共同してやれば、そのことによつてまた中国の庶民の感情もきつと癒えてゆく。

一番大きいのは、現在中国政府はむしろ一般民衆に突き上げられているということです。政府はむしろ日中関係についてこの問題をあまり表面化させたくないという気持ちが高い。けれども民衆がそ

れを許さない。だからこの構造を直していくには、民間で行動を起す以外にないと、もし画期的に変えることを可能にするとするれば、それしかないと思います。

嶋倉 私は中国生れで戦争に日本が負け、満州にいました。小学校六年生です。それで今六六歳ですから、日本が大陸で暴れた頃を体験した中国の方々もすでに六〇、七〇歳以上です。

私よりも若い中国の人たちの対日感情は、收拾がつかない。そこに問題があると思います。我々日本も歴史教育はきちんと行なわなくてはなりません、中国の若い人に対する中国の歴史教育が妥当かどうかについては、中国にも考えてもらった方がいいと思います。中国の若い人と付き合っていて、彼らがとても客観的で多様な歴史教育を受けているとは思えません。もちろん第一義的には日本側の反省と我々の歴史の学習が大切ですが、中国の若い人に対する歴史教育・学習のあり方についても、中国にも努力してもらわないと、変な所に行きついてしまうと思います。

加々美 それは日本側に対する信頼があつてはじめてできます。日本の国や日本人の考え方に対する信頼があれば、中国国内における歴史教育も画期的に変わると思います。ただ、そう変えた結果、日本側がケロツとしてしまうような保守性がかかるとなれば、庶民感情から考えるとそう簡単に今の歴史教育を内容的に変えることは難しい。

確かに、明らかに過剰です。例えば、九月に入るとテレビでは日中戦争の時の日本の暴虐な兵士が出てくるようなドラマばかりやる。その頃中国へ行つてテレビを見てみると辟易するぐらいです。これは行き過ぎだと私も思います。けれども民衆にそれを支える土壤があるから放映されるわけで、あんなものはばかばかしいと思う感情があれば、やらなくなります。

劉 私もそう感じます。つまり、歴史研究、歴史教育のあり方というのは、政治的な側面が非常に強いという傾向は、新しい中国ができてから基本的には変わっていないと思いますが、では百%政治的

な意図でやっているのかというと、必ずしもそうではありません。やはり、そのような歴史教育、歴史の書き方は、国民にとつては一番納得しやすすい書き方であるという側面がおそらくあるかと思えます。

ある意味ではこれが現在の中国の日本研究あるいは歴史研究のレベルを象徴するようなものかもしれません。純粹に政治的なものではないと思います。

ですから、私がいつも強く主張しているのは、本当の意味の日本研究者を中国にどんな誕生させなければならぬという事です。現在日本で中国のことを研究している専門家は優秀な人間を集めると百名いや、それ以上になるかも知れません。その人たちが例えば現代中国に関して大きな研究テーマに共同で取り組めば、中国のさまざまな側面を総合的に捉えることが可能なわけです。では日本について同じような研究を中国の研究者に頼んでもらおうとすると、どれくらい分析ができるかという、恐らく大したことはできないと思います。なぜ

なら、歴史教育の問題は、ただ歴史の問題だけではなく、日本人とは何か、あるいは日本の文化とは何か、日本人の生死観、戦争観等を含めた一種の文化としての側面ももちろんあるわけですから、それらの側面からの研究がなければ、全体の歴史、あるいは戦争の歴史は、ただ侵略・被侵略という側面だけで取り上げられ、非常に貧弱になっていくからです。

例えば現在外務省が北京の日本学研究センターで中国の大学院生を教育して日本研究者を育てているのですが、実際にどれほどの人が卒業してから日本研究の第一線で活躍しているかという、ごくわずかです。このような局面を、どのように変えていくか。政府がやるとうも政治的な意思が働き、良くないと思います。やはり広く民間ベースで日本研究者を積極的に育成するような後押しを日本がやっついていかないと。歴史認識の問題は一日や数年間で変わるものではないので、長期戦の構えでやらないといけないと思います。

## 「台湾問題」への対応

古森 台湾問題についての日本政府の基本的な立場は、日中共同声明第三項に述べられている通りで、現在でも変わっていないわけですが、ただ日本人の中にもさまざまな意見があつて、それに対して中国が反発するということが現実問題としてあるわけです。台湾問題あるいは中

台関係をめぐつて、日本は何もしないほうがいいのか、貢献できる面があるのか、あるいは、を含めてご意見を戴きたいと思ひます。

加々美 現在の中台間の問題は、朝鮮半島がこれだけ大きく動いた限りでは、大陸側も台湾側も解決を切望する度合いは高まつていると思ひます。

陳水扁が五月に総統になつた時に、二つ課題があつて、一つは「黒金」という国民党の腐敗の根源であるブラックマネーを一掃すること、もう一つは、大陸との対話を「汪辜」会談のレベルまで戻すだけではなくて、少なくとも総統とし

て、台湾の指導者として中国大陸の指導者と握手したいということをお大きな課題として登場しました。これは確かなことですが、大陸の側は今のところ明瞭にそれに対する対応を示していません。

問題は、さきほども言つたことですが、台湾の統一、あるいは台湾の独立という危機感、大陸の政府にだけ非常に強い危機感を与えているのではなく、一般の民間人、特に漢民族には大変大きな危機感、それはチベットや新疆以上に強い危機感を与えていると思ひます。

その一番大きな理由は、「中国」というより、「漢」の統合原理とは何なのかという問題に関係します。漢民族は一〇億人を越える巨大民族ですが、一体なぜそんな巨大民族が成立したか。さきほど、漢語、漢字の問題をシンボリックに取り上げたのも、漢民族の成立要因が漢語に係する点から来ています。閩南語は漢語の言語系列とは明らかに違うんだ、と独立派の人たちは言いますが、その違いは、ベトナム語と漢語の普通話との違いと、そう大差はありません。だから、閩南語

圏は、台湾が、どう主張しようとも明確に漢語圏です。とすれば、台湾人も漢民族であるということは否めません。したがつて陳水扁が総統就任演説で、大陸と「血縁と文化を同じくする」ということを改めて強調したのは、実はそれが和解の呼びかけだったわけです。つまり、同じ「漢」であるということをお彼自身が認めた。もちろん高砂族のような少数民族住民族もいますけど。

したがつて、台湾の分離とか独立というのは、漢の統合原理を非常に危うくさせる。一時的に分裂状態に入つたとしても、永続的にヨーロッパのようにいくつかの国に別れるということはありません。それは、「漢」の持つている統合原理というものが、嘗々として続いてきたものであつて、その源流にあるのは、典型としては唐の都の長安が持つていた文化的吸引原理、求心原理なわけです。ところがそれが潰れると、二一世紀に中国は巨大国家を維持できるかという、他の危機よりもはるかに深刻な危機となりま

もし陳水扁が独立を言ったとすれば、中国共産党政権だけでなく、漢民族の大部分の民衆をも敵にまわす結果になる。これはどう考えても虎の尾を踏む、大変危険なことです。そう考えれば、陳水扁はそれほど愚かではないと、私は思っています。

問題は、このような状況の中で、日本は何ができるかということです。問題が生ずる可能性は、危機感が強いだけになりの確率ですが、その時に積極的にかかをやり得ることは、どう考えても限界がある。しかし、例えばこういうことでもあります。法学部のゼミを持っていた時に、台湾独立派の留學生が二人と、中国人留學生が三人いました。両方とも教師である加々美に対する信頼はある。ところが、台湾の独立派の學生は独立をゼミのテーマにしたがる。そこで取り上げるとうち取捨の着かない対立になるんです。けれども、その後一緒に合宿したり、コンパに行つて酒を飲んだり、私がいるおかげでできるんです。だから、あいつの顔を見たくないというまでにはならな

い。加々美という教師を信頼して集まつた同じ仲間であるという意識が、それをかろうじて越えさせているところがある。みなもう卒業して、今ではたまに顔を合わせるだけです。そのような貢獻の仕方しかできないと思うのです。個人的には台湾に心を許せる親しい友人がいますし、大陸にもいます。それらの友人を持つている私が、例えば、両者を引き合わせた時にどうなるかということは、ゼミ學生のように簡単にはいかないでしょうけれども、国の関係も同じではないかと思うのです。

ただ、外交的には守らなければならぬい約束事がある、例えば、日中国交正常化に対して約束したこと、一つの中国を認めるといった原則は変えるべきではない、ということはありません。あるいは台湾との関係でも、一定の信頼があれば、それは崩すべきではない。けれども、不用意に、こうすべきだというガイドラインを日本が示せるわけがない、という気はします。

劉 基本的には加々美先生のお話の通り

だと思えます。日本の国内では、学者にしろ、あるいは一般の人にしろ、台湾にはかなり同情的な見方を持っている人が多いと思います。これは、やはり歴史的な問題、あるいは、戦後の長いイデオロギーの対立の産物でもあるわけでしょうけれども。では、例えば、台湾の独立によつて日本にもたらされるものは何か、それは日本の国益になるのかどうか、ということを考える時には、中国の台湾問題に対する考え方を踏まえた上で理解するならば、日本にとつてこれといった利益にはならないという気もします。

台湾が仮に中国から独立した。中国も仮に譲歩して武力を行使しない。ほとんど考えられないのですが、これがおそろく一番理想的な解決方法だろうと思われていますね。仮にそうなった時には、おそらく中国の各処で分裂が起こります。そうなると、中国の体制全体の崩壊と、この数年間築かれた東アジアの秩序というものが一気に壊れてしまいます。それは日本にとつても、決して望ましい結果ではないと思えます。

なんととっても最優先すべきなのは、

やはり東アジアの現状維持あるいは安全保障を守ることです。これが日本の国益に繋がるのであれば、そのためなら何をやってもいいが、その逆のことはやってはいけない、と当然なるわけです。ただ、一部の人は台湾への理解を感情的に露わにしており、これは学問のレベルでも同様です。中国ではおそらく政府の問題ではなく国民感情の問題、つまり漢民族の意識に関わってくる大問題となつてしまつて、そう簡単には片付けられないと思います。

嶋倉 台湾問題の解決に日本は貢献できるかという点、貢献できると思わない方がよい、関与しない方がいいという意見です。共同声明第三項には、中国はこう主張した、日本はこう主張したと書き分けてありますけれども、第三項に忠実にあればあるほど、中国の不可分の領土に近いものという立場にならざるを得ない。だから、日本としては、あの共同声明で、台湾というのは中国にお返ししたもので、日本とは関係ない、中国の国内

問題という立場です。

兩岸の漢民族の良識が解決していくことなのであって、要するに日本は口出ししない方がいい。横浜市立大学の矢吹晋先生の発言に、夫婦喧嘩みたいなものだから下手な口出ししたら後で両方から憎まれる、とありましたが、私もそう思います。

九六年の李登輝訪米でミサイルを打ち込んだ時、中間は緊張したのに、その後、尖閣列島に日の丸を建てたと聞いて、台湾の人も北京の人もすぐ一緒になつて日本を批判した。日本は漢民族の良識に任せればいいのであって、私の意見は、関与すべからずの感が強いです。加々美 日本は、新ガイドラインに基づいて制約されていますから、何か起きたらアメリカの行動に関して少なくとも後方支援しなければならぬことになって

います。  
嶋倉 それについては、七九年二月に北京が、ベトナムに懲罰を加えるとして出兵するという乱暴なことをしましたが、今度は台湾を懲らしめるなどということ

をやらないよう、ひたすらに期待するのみです。

加々美 台湾が独立の方向に向かったら中国は絶対に関与するでしょう。必ず明確な行動を起すと思います。

## 展望

古森 二一世紀の展望に入りたいと思います。二〇世紀にはなかった新しい要素として二一世紀に中国が直面するのは、第一つに世界中を席卷しつつあるIT革命、そしてWTO加盟です。これは中国自身にとって経済的のみならず政治的・社会的にも大きな影響を及ぼすことは間違いないところですが、それが日中関係にどのような影響を与えるかという問題が一つあります。

第二に、中国の政治体制変動の問題です。さきほどの劉先生の政治安定の問題と関連して、江沢民が第十六回党大会でどうなるかという短期的な問題と、もう少し中長期的に共産党政権がどうなるかという問題も含めて、中国の政治体制の

変動の可能性とそれが日中関係に及ぼす影響如何の問題。

第三に、中国は、国際的な地位を高め発言力を強めて、アメリカに対し対等なものと言えるようになりたいという意識がかなり強いように思われます。政府も人民もその点では一致しているでしょうし、経済力の発展も軍事力の増強もそのために必要であり、痛みを伴うWTO加盟や人権問題での譲歩なども世界から大国として認めてもらうための方策と考えているふしがある。さらに言えば中国は将来、超大国になるのかどうか、中国の大国化が東南アジアの小さな国々を含めた東アジア情勢と日中関係にどのような影響を及ぼすか、こういつた問題についてお話し頂けたらと思います。

加々美 政治体制に関しては、一つは党企分離と言いますか、党と企業の分離が中核になります。それは言い換えれば、ちょうど台湾における国民党独裁が党と企業の癒着によってブラックマネーというものを生み出して、いわゆる独裁政権である国民党の腐敗を極端に深刻化させ

た。そのブラックマネーをどのように突破するかという問題が出ているのと同様です。

ごぞんじのように、韓国でも全斗煥、盧泰愚ともに大変な腐敗をきたした。それが金泳三、金大中の時代に徹底的にたたかれて、元大統領が裁判にかけられ、投獄されるといった事態にまで至ったわけです。

つまり、朝鮮半島でも台湾でも一定の政治変化の背後で、ブラックマネーの一扫が決定的な意味を持ったわけですが、腐敗除去の問題は、政権の内部にある経済的な権力というものをどれだけ制限していくかという問題でもあるわけです。それができれば、独裁権力に対し一定程度その専横性を制限することが可能になります。

もう一点は、八四年、今から一六年前の一二月に私が初めて台湾に行った時には、まだ政党の結成を厳に禁止するという「党禁」が戒厳令下で依然として行なわれており、したがって民進党はまだ結成されておらず、その前身組織である党

外公共政策研究会がありました。その折、私は現総統の陳水扁氏や、現在の高雄県知事の謝長廷氏に会いました。それからわずか一年と一〇か月足らずで、九六年九月に民主進歩党が結成され、そこで初めて結社の自由、党禁が破られたわけです。八四年当時、党外公共政策研究会は完全に非合法組織だったので、その人たちに接触するのは大変危険で、私は大変厳しい監視を受けました。それが、変わる時はわずか二年足らずで変化してしま

う。それが政治というものです。中国で起きる変化、まずブラックマネーと呼ばれるような腐敗の追求が、ひいては独裁の持つ政治的な意味での弊害を一つひとつ崩し、党の信頼性を回復していくステップになるでしょう。もちろん現在でも共産党は民衆に信頼されているというかもしれません。「官倒」と言われた腐敗、天安門以来の問題が未解決のまま、その結果、朱鎔基の改革もあらゆる所で壁にぶつかっている。改革も、政権の腐敗によって難渋している。政治的弊害が克

服されると、党が本当の意味での信頼性を回復しますから、その時には結社の自由がかなりの程度余裕を持つて認められる時代がやってくる。それが現在の中国の政治体制変動の一番大きな画期になるでしょう。それがいつ頃になるかは、明確には言えませんけれども、そう長い時間かかるわけではない。二〇年程度の時間があれば変化は起きるだろうと思っています。

今の台湾が大陸との関係で何を懸念しているかというと、共産党政権に対する強い危惧にあることは間違いないので、統一に対して危惧する問題はないはずで、ところが、政治的意味において共産党政権が持っている他の党派を排除する排他的な独裁性が働く。他の党派とは、つまり、国民党や民進党です。例えば、中国共産党は黨員約六千万、それに比べて民主進歩党など正規の黨員は三万か四万ぐらいしかいないでしょう。象と蟻ほどの違いです。その六千万の党が独裁的体質を持っていて、それと合体したので

は、一度に飲み込まれてしまうという懸念がある。

だから、その共産党が変われば、中台間問題も相当程度進展する。その時、台湾は私たち日本人の喉に刺さった骨のような存在であるということも氷解していく可能性があり、したがって日中関係は劇的に改善される時が来ると思っています。

嶋倉 IT革命、WTO加盟ともに、中国が対米貿易でも対日貿易でも大変な出超の時代に、国際社会にいい意味で順応していくのは、大いに結構なことだと思つてます。

ただ近頃感じるのは、中国で打ち出される経済政策、特に私の個人的関心で中国の食糧・農業政策、食糧の価格政策などを見ていますと、日本は食管制度を新食管法にするのに三〇年も四〇年もかかって改訂してきているのに、中国では一〇年も経たないうちに日本よりも先進的なものが多数打ち出されていることです。その政策の斬新さは、食糧・農業政策、価格政策だけではなく、いわゆるマ

クロコントロールの取り入れ方、政策提言のテンポが少し速すぎるのではないかなと思うほどです。たぶん、アメリカやヨーロッパ、日本に留学した若き秀才たちが帰国して大いに活躍して、それを今の政権は使っているのだと思いますが、しかし、清末の康有為の百日变法ではありませんが、私たち日本を追いこすほどの先進的な政策が、本当にあの大陸で急に簡単に根付くのでしょうか。百日間で消え失せる危険だつてあると思います。

大陸の海辺はASEAN・NIE型の発展をしているけれども、内陸は別です。ITといつても、パソコンのキーが手に馴染まない所と馴染む所の問題、ギャップの大きさについて非常に危惧しています。だから、斬新的であればあるほど、農業の価格政策でも財政金融政策でも、敬意を表するほどのいい論文や政策が多く目につくのですが、立派過ぎる、本当だろうかと思つてしまいます。

劉 中国の政治体制変動の可能性という点に関連して申し上げますと、おそらく考えられるシナリオは、全ての可能性を

考えると三つあると思います。一つは現状維持のまま、これから二一世紀の中頃まで継続する。もう一つは、何か大きな変動、いわゆる旧ソ連のような大きな変化が起って急速に体制が変わる。最後は、漸進的に少しずつ変えていくという、さきほど加々美先生がおっしゃったものに近い変わり方が考えられます。

ただ、この三つのシナリオで言うと、最初の現状維持にしても、五〇年間維持するというのはまず考えられないと思います。つまり、現在の体制は改革の前夜まで来ていると私は見ています。これを政府主導で安定型の改革をやるのか、それとも下からの強烈的な改革で行くのか。どちらも方向が違うと思いますが、中国の現在の指導階層を見ていますと、四〇代五〇代が中心で、日本より若返りしています。それを考えると、国家全体の安定を維持しながら、徐々に改革していくという意志がおそらく固まっていくと思います。最近見られる、例えば、共産党内部の引縮めの現象ですが、これはやはり政権交代の前の一過性の問題だろうと

見ております。しかもそれは極力対外的には改革開放というイメージを壊さないで、内部の問題として片付け、内部の安定を図る、共産党のイメージアップを図るという主旨のものだろうと思います。したがってこれをもってまた統制が強化されたと考えるのは間違いいではないでしょうか。ですからこれから二〇年ないし三〇年は、徐々に民主化の方向に動くだろうと私は見ています。

中国の大国化の問題ですが、これはおそらくさきほどの最後のシナリオでいくと、なるだろうと思いますね。問題は「超」大国になるかならないかですが、大きなポイントが台湾問題の解決の方法にあると思います。つまり、平和的な手段で台湾問題が解決された時には、中国のいわゆる統一、これは近代百年ぐらいかけて中国が目指している統一の方向ですが、やっとな成されることになります。これによって中国は、一応国内の統一の課題は完成した上で、一つの新しい国家ビジョンを提示することが初めて可能になります。これは政治改革にも繋がります。

すし、民主化にも繋がります。民主主義的な政治制度が確立していけば、超大国、いわゆる覇権主義的な大国にはならないのではないかと期待はしていますが、その可能性も非常に強いのではないかと思っています。

加々美 超大国という問題でいうと、アメリカが他の大国と違っていたのは、かつて唐代の漢文明、あるいは中華帝国の文明と同じように、世界の人々を魅了する求心力を持っていたということです。その原因は、もともと移民国家としてアメリカが建国を達成したということが大きい。世界に門戸を開き、アンシャンレジムという旧体制の抑圧から逃れた人々が次々に大陸に自由を求めてやってきた。だから、アメリカは自由であると共に旧体制の抑圧から解放される場所としての夢の新世界だったわけです。そこで、大変な吸引力をもともと発揮できた。それが、今日に至るも残っていて、例えば、芸術にせよ科学にせよ、あらゆる分野において、中国人も日本人もその目はアメリカに向いている。まずアメリカに

目が向いて、その次に隣国である日本と中国に目が向く。この傾向を免れないのは、それだけアメリカが単純なパックス、覇権国家ではなくて、強い吸引力を持つているからです。だから中国人でもかなりの人たちがアメリカに留学したがる。日本人もそうです。

実はソ連も、モスクワのクレムリンがかつて全世界のプロレタリアート解放のメッカであった時代、同様の吸引力を持っていた。もともと一九一九年にコミンテルンが成立した時も、全世界の労働者階級を救済するという、救済される側に立った全世界の労働者階級たちがクレムリンの方に目を向けて、一度は訪れてみたいと思うような力を持っていたわけです。

この点こそ米ソという二国を、イギリスやフランスやオランダや日本と決定的に異なるパックスにしたと思います。

今日、再び植民地侵略をして、他国の国家主権というものを侵犯して、そこを自国の領土にするような支配をつくり出すという時代は二度と訪れませぬ。その

意味では、アメリカとソ連が戦後冷戦の中で巨大な覇権国家になり得たのは、他国の主権を形式的には守つたからです。東欧がソ連の支配下に入つても東欧諸国は国連に議席を持ち得たわけです。主権国家としての形式をとつて、その限りで影響力を行使するという形にしか米ソのパックスはならなかつたのです。

中国はどうでしょうか。中国が世界を魅了してやまない国家や社会になるだろうかという点、私はそう簡単にはならないと思います。だからといって、中国が二〇世紀の前半期までのように他国の国家や主権を侵犯して、そこを植民地に変える侵略行動をとれるような時代が、二一世紀に世界に登場するかといえば、そんなことは絶対あり得ない、と私は確信しています。だから、中国は今の段階では超大国にはならない。どれほど経済力が増大してきてもです。毛沢東の時代も含めて、中国が海を越えて国境をはるかに越えて、他国に軍隊を派遣し、そこに軍事力を駐屯させ続けたという歴史はありません。アメリカは場合によっては長

期にわたる軍事的駐屯も行ない、しかも地球の裏側までも行くわけです。毛沢東時代の中国は、イデオロギー国家であつたが故に相当の内政干渉もしましたが、そこまではしなかつた。私は、中国が今後そのような国家になるとは全く信じない、そんなことは起こり得ないと思っています。だから、超大国にはならない、なつても大国どまりである、と思います。

嶋倉 経済でいうと、ソ連・ロシアと中国を比べると、中国は毛沢東の人民公社時代には、「五小工業」とか農村工業とか、ミゼラブルでオンボロだけれども、とにかく一生懸命やつていた。鄧小平の時代に入つてからは郷鎮企業、要するに無数の零細企業が大陸に散らばつていく。ですから、中国は地方の郷鎮企業、つまり中小零細企業の無数の裾野の広がりの上に近代的巨大企業も構築されていくし、既に大変なものだと思えます。ロシアはこの点で決定的に遅れてると思えます。ロシアにはそれがありません。

私黒龍江省の黒河に行つて思ったのは、ロシアの人たちが買い出しに来るも

のはすべて軽工業製品のジャケット、靴、メリヤス、ティーポットなど、それらのものがロシアは足りないわけです。だから来世紀、経済の面で中国とロシアが決定的に差をつけることは間違いないと思います。中国は経済的に大きな国になります。

加々美 一つ付け足しますと、アメリカには自分の国益を人類益と言いくるめる根拠がある。なぜなら全世界から移民が集まっている。クロアチア人もいればセルビア人もいる、台湾人もいれば大陸中国人もいる。その人たちが困難に遭遇している時に、アメリカ国民の同胞が世界において困難に遭遇しているから、かれらを助けねばならないという考え方に立つ。ところが実際には、アメリカの国益を無視した外交は成立し得ない。常に国益が働くにもかかわらず、それがあたかも人類益であるかのように言い得る。その根拠は、アメリカが吸引力を持っているからです。

かつてのソ連も同じで、スターリンの一国社会主義には同様の性格があった。

中国人民の利益のためにやっているといつて、実はスターリンの国家の一国の利益のためにやっている。つまりそれは、ソ連一国の利益が全世界の労働人民の利益に繋がるといふ、一つの幻想性が成立する基盤が、クレムリンがメッカとみなされている限りにおいて成立できたからです。

中国が超大国にならないというのは、かつて毛沢東が世界革命の中心だと言った時にこのような要素を指摘したことは確かですが、結局中国はそうはならなかったということがあります。だから、今後、同じようなことが起るとは考えられない。ただ、経済的には、確におっしゃるよう非常に影響力が増していくでしょう。

### 要望

古森 最後に、今までの問題点・展望をふまえて、日中関係はいかにあるべきか、あるいはそれぞれ日中両国に対する要望など、お気付きの点を話し合ってください。

いと思います。

嶋倉 東アジアは、日中の協力によるアジアの共存・共栄の、長い目で見ればEUをイメージするような、地域共同体化の努力を少しづつ積み上げていくことが大切なのでしょう。東アジアのむしろ小国に魅力的な政治家がいるように思います。

また、歴史認識、教育問題でも述べましたが、やはり中国に期待するのは、言論の自由を広げる努力してほしいということです。

劉 簡単にいうと、グローバル化の時代を中国がどう捉えるのか、ということだろうと思います。伝統的なパワー・ポリテイクスの発想で国際政治のイメージを発想するのが、中国の伝統的なやり方ですが、二一世紀には、このような政治の考え方で果たして通用するのかしないのか。

特に日中関係は、ある意味では相互理解といえますか、過去を越えた形で新しい関係を築きあげていかなければならない。このような両国関係ですから、古い

体質のパワー・ポリティクスの考え方は、新しい両国関係は成立しないだろうと私は見ておられます。したがって、国境を越えた、ある種世界共有のもの、例えば環境問題とか人権問題など、に対する考え方を中国の一般の人が持つようになつていかなければならないのではないかと思います。

中国で今流行している、相互乗り入れ、「接軌」という言葉がありますね。これまでは経済体制あるいは貿易関係といった経済活動の分野に限ってこれがよく使われてきた。ただ、最近はこれが法律などの分野にも拡大して、世界のスタンダードに合わせなければいけないという発想に徐々に中国が転換しているわけです。特に、最近の新しい教育を受けた若い人の間では、このような意識がどんどん強くなつていきます。これは日本にとつても、世界全体にとつても、非常に明るい将来になると思います。日中間の根本的な改善はそこに求めなければならぬのではないか。新しい世界認識を持った指導者の誕生を期待したい

と思います。

古森 最後に、全体の締めくくりとして、加々美先生からお願ひします。

加々美 今年一月に小淵首相の私的懇談会だった「二一世紀日本の構想」懇談会が、特に船橋洋一氏を主唱者として、英語公用語化をいずれやるべきだということを行いました。英語が国際語になるのだから、それを通じて日本が世界に対する発信力を持つ国にならなければいけないという主張が強く出てきたのです。

私自身は、このような方向に対して非常に批判的です。日本がどれほど小さな国でも、世界にとって本当の意味で発信力のある国になるには、カギは別のところにあるからです。日本人の生き方、生活の仕方、経済建設の仕方、福祉政策、自然保護のあり方、それらが世界の人のとつてモデルたり得ると思えるような国家改造、社会改造を、日本がなし得た時に日本は自ずと世界に発信力を持ちます。その時はじめて、例えば、中国の人でもアメリカに行くよりは、日本で学んで何かを掴んで帰つた方が、自分の国の

改善のために役に立つと考えるようになるわけです。なぜ今はアメリカに目が向いているかというと、日本に来て何も無い、一番頑張つたとしても東大卒の資格をとつてステータスを得るぐらいである、実質的なメリットを得るにはアメリカに行かなくては駄目だ、とみな思っているわけです。

ではアメリカに、今後も世界のモデルたり得るような何かがあるかというと、確かにITなど先端を行っているという面があるかも知れませんが、私はこのような考え方も疑問を持っています。要するにアメリカは衰弱を遂げつつあるという意味でね。

魅力ある社会・国家たり得るかというのに国の大小は関係ない、というのが私の考え方です。むしろ、小さい方がより改造し易いし、それだけ人々が充実して生きていける社会になれば、世界に対して十分モデルたり得るわけです。ところが日本は、まずそれをやり遂げなければならぬのに、非常に上滑りな国内政策しかない。同じことが中国についてもいえ

る。現在種々の難問を抱えています、それを見事に解決すれば、逆に世界にとつて十分学ぶに足るモデルを豊富に提供することになります。

だから、一つには、国内改革に両国が全力を尽くすことがまず大切であつて、小手先のことで駄目なのです。むろん軍縮平和の安全保障を確立することも大事ですが、国内改革に同時に力を尽すところこそ大事です。言語の問題はさきほどもふれましたが、劉さんは稀に見る日本語の上手な方だと思います。これだけ上手な方にお会いしたのは初めてです。しかし、本当に中国人で日本語の上手な方は少ない。逆に、日本人で中国語の上手な人は少ない。隣の、本当に近い所にいるのにこの状況を克服する方が、英語公用化よりはよほど大事な問題であると考えます。

それともう一つは歴史認識。この解決方法は、さきほど申し上げたほかにもあるかもしれません。例えば、東京空襲や原爆で生き残つた日本人がいて、父親、母親があそこの街角で息絶えて死んだと

いうことがあつたとする。今は全く様変わりしていても、やはりそこを通る時は必ず心が痛む。それが戦場というものを身近な所に抱えた者の苦しみでもあるわけです。

日米戦争では日本列島内に戦場の跡がある、といつても実は米軍上陸が沖繩を除いてなかつたので敵が現れなかつた戦場です。けれども、中国大陸では敵が見える戦場です。空から焼夷弾が落ちてきて大勢の人が死んだというのとはわけが違い、現実に敵が見えているわけです。

私たちは戦場が目前にないから、あれはもう終つたことだと言えなければ、戦場跡を目の前にして生きて来た人たちにとつて、それを簡単に終わりだと言うわけにはゆかない。日本人が持っている認識の落とし穴だと思います。それを克服する努力が必要ではないでしょうか。

最後にまとめるならば、まず、それぞれの国の国内改革に誠実であれということです。それから、相互の認識を阻んでいる歴史認識を克服することです。この二つがあれば、真の友好につながる対中、

対アジアの国際戦略が提起可能だし日中不戦は可能だと私は思います。現状のままでは、日本と中国は、どちらかがどちらかを植民地にしたり、主権を大幅に侵犯した過去のような戦争は起きないにしても、地域的な対立によつて戦火を交えるということは充分に起こりうる、と思つていきます。

古森 長時間におよぶ座談をこの辺で終らせて頂きます。ありがとうございます。

二〇〇〇年七月三日